

東北圏広域地方計画について

国土交通省 国土計画局
平成23年6月

1. 東北圏広域地方計画について

国土形成計画の枠組み

根拠法:国土形成計画法
(国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

全国計画 (平成20年7月閣議決定)

- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- 地方公共団体から国への計画提案程度



東北圏広域地方計画(平成21年8月策定)

- 国と地方の協働による広域ブロックづくり
 - ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
 - ・計画の策定・推進に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力

【県・政令市】

- 東北圏 ○その他
- ・7県知事 ・北海道知事
- ・2政令市長 ・富山県知事

【経済団体】

- ・東北経済連合会会長
- ・東北六県商工会議所連合会会長
- ・新潟県商工会議所連合会会頭

東北圏広域地方計画協議会

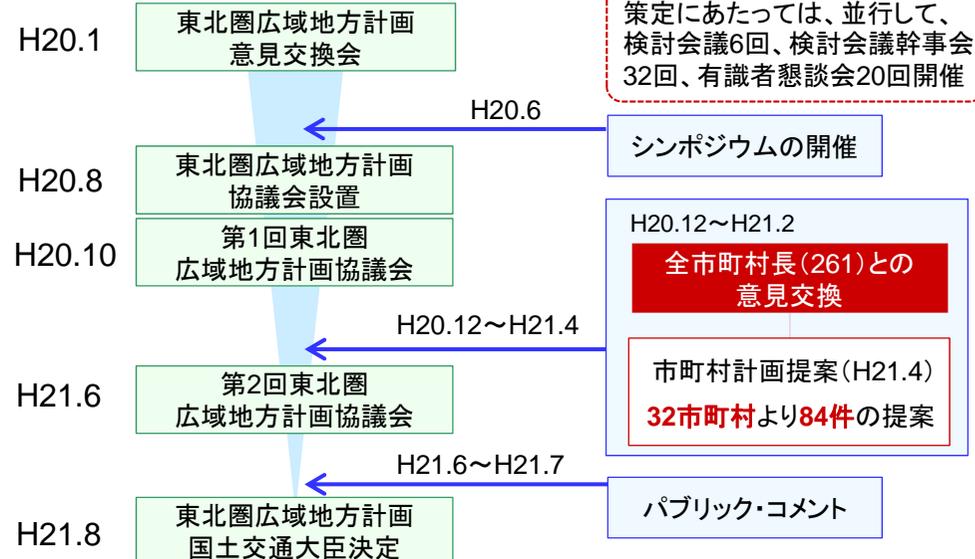
【市長会・町村会】

- ・東北市長会会長
- ・新潟県市長会会長
- ・宮城県町村長会会長
- ・新潟県町村長会長

【国の地方支分部局】

- ・東北管区警察局長
- ・東北総合通信局長
- ・東北財務局長
- ・東北厚生局長
- ・東北農政局長
- ・東北森林管理局长
- ・東北経済産業局长
- ・東北地方整備局长
- ・東北運輸局长
- ・第二管区海上保安本部長
- ・東北地方環境事務所長 等

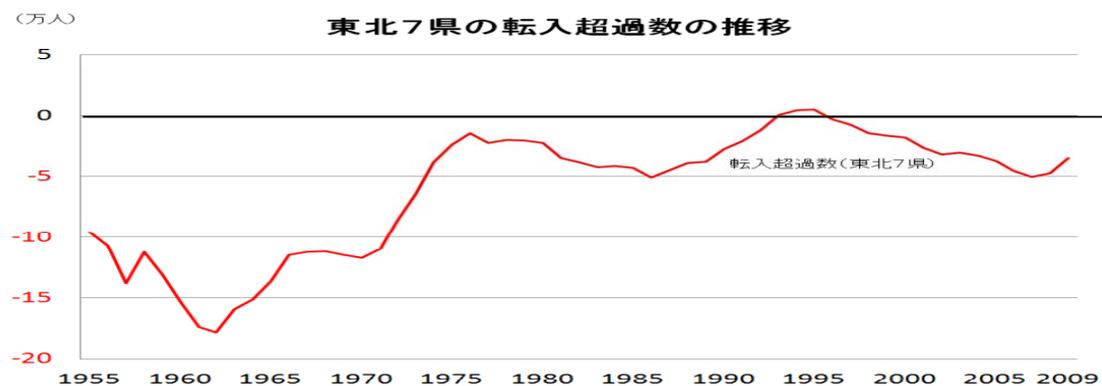
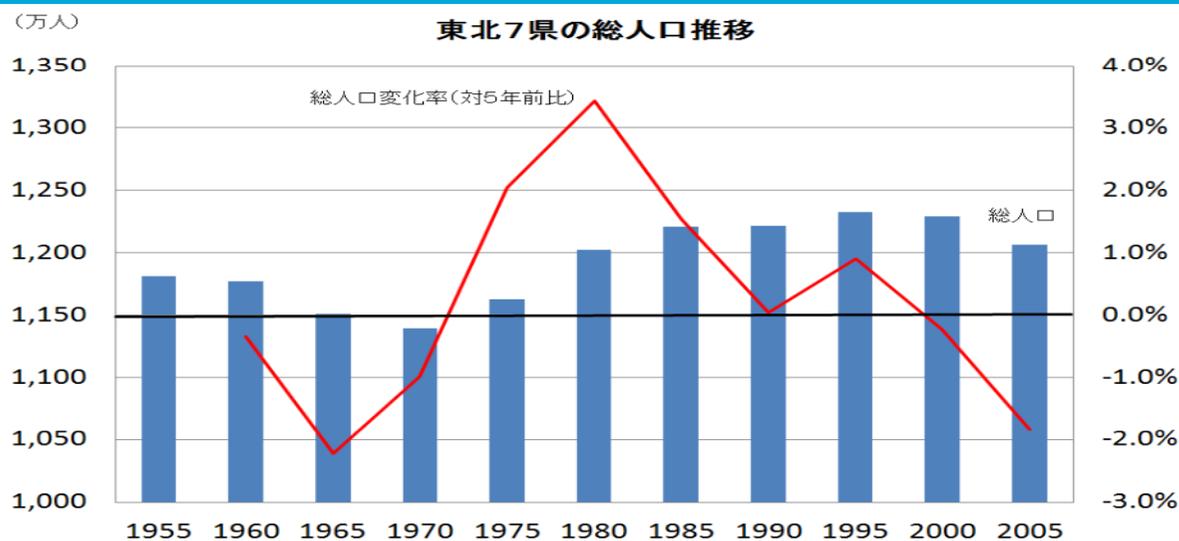
東北圏広域地方計画の策定プロセス



広域地方計画の区域



2. 東北7県の人口推移・東北開発の歴史



← 集団就職 (54年頃~75年頃) →

- 東北新幹線 八戸・新青森間開業(10年)
- 広域地方計画(09年)
- 国土形成計画(全国計画)(08年)
- 新潟中越地震(04年)
- 宮城県沖地震(03年)
- 東北開発促進計画(第五次)(99年)
- 21世紀の国土のグランドデザイン(98年)
- 秋田新幹線開業(97年)
- 山形新幹線開業(92年)
- 東北開発促進計画(第四次)(89年)
- 青函トンネル開通(87年)
- 四全総(87年)
- 東北開発株式会社社民官化(86年)
- 東北新幹線開業(82年)
- 東北開発促進計画(第三次)(79年)
- 宮城県沖地震(78年)
- 三全総(77年)
- 東北縦貫自動車道開通(72年)
- むつ小川原開発始まる(71年)
- 新全総(69年)
- 新産業都市指定(八戸等)(64年)
- 東北開発促進計画(第二次)(64年)
- 全総(62年)
- 東北開発促進計画(第一次)(58年)
- 東北開発三法成立(57年)

3. 東北地方の発展の方向性

発展の方向性とプロジェクト例

※東北圏広域地方計画(平成21年8月)より

①製造業を中心とした産業競争力の強化

電子部品、情報通信機器、自動車関連産業など東北地方に集積するものづくり産業を活かし、国際競争力を持つ産業クラスターの形成や企業誘致の推進とともに、地域産業の振興を図ることにより経済の活性化を図る。

・次世代自動車関連産業集積拠点形成PJ ・「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出PJ

②低炭素・循環型社会の実現

持続可能な東北圏を構築するため、バイオマスや自然エネルギーなどの新エネルギーの利用推進を図るとともに、リサイクルポートの推進などを通じて、低炭素・循環型社会の実現に取り組む。

・東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりPJ

③海外との連携強化に向けたインフラ等の整備

成長著しい東アジアを始め、諸外国の活力を取り込むため、港湾・空港の整備・活用によるグローバル・ゲートウェイの機能強化と合わせて、それを支える道路・鉄道の整備により高速交通交流圏を形成する。

・グローバル・ゲートウェイ機能強化PJ ・環日本海広域交流圏の形成PJ

④自然災害に強い地域づくりの推進

多発する地震、台風、集中豪雨等の自然災害に対し、被害を防止又は最小限に留めるための施設整備等のハード対策や、防災組織等の減災対策を両面から進め、安全で安心して生活できる圏域づくりを進める。

・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策PJ ・地球環境温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策PJ

⑤農林水産業の持続的発展に向けた取組みの推進

減少・高齢化が進む農林水産業の就業者の担い手の育成や確保を図るほか、生産物価格の下落等の経営環境悪化に対処するため、生産基盤の整備、経営体質の強化、高付加価値商品の開発、海外への輸出促進等を図る。

・農林・水産業の収益力向上PJ

⑥良好な生活圏域の形成

広い圏土で快適な生活環境を確保するため、都市と農産漁村を結ぶ交通ネットワークの構築や情報通信基盤の整備と合わせて、県境を越えた救急搬送体制の構築などにより地域医療の支援を行う。

・都市と農産漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成PJ ・地域医療支援PJ